

道下地区と黒島町の概要

著者	鏡味 治也
雑誌名	金沢大学文化人類学研究室調査実習報告書
巻	24
ページ	1-9
発行年	2009-03-31
URL	http://hdl.handle.net/2297/23884

1. 道下地区と黒島町の概要

鏡 味 治 也

1. はじめに
2. 道下地区の概要
3. 黒島町の概要
4. おわりに

1. はじめに

金沢大学文学部文化人類学研究室では、2008年度の調査実習を輪島市門前町の道下地区と黒島町を対象に実施した。本報告書はその調査実習に参加した学部3年生および教員と調査補助者が、おもにその際に得た資料にもとづき、それぞれの関心を持ったテーマについて分担執筆した各章から構成されており、当研究室の調査実習報告書としては24冊目のものとなる¹⁾。

今年度の調査対象としたうちの道下（とうげ）地区は、1872（明治5）年から1889（明治22）年まで単独の道下村として、その後1954（昭和29）年までは鹿磯、深見、勝田、六郎木の4村と合併して諸岡村を構成し、さらに1954年から2006（平成18）年の輪島市との合併までは門前町の一部であった地区である。いっぽう黒島町は、1872（明治5）年から1954（昭和29）年までは黒島村として単独村政を実施し、1954年に道下地区の含まれる諸岡村とともに門前町に合併して、その後2006（平成18）年に輪島市に組み入れられた地区である。このように両地区は、ともに能登半島西北部を西に流れる八ヶ川の左岸河口に位置し、領域も隣接しているにもかかわらず、第二次大戦後に門前町に統合合併されるまでは別々の行政区画を構成していたが、その背景には江戸時代の歴史的経緯があげられる。道下地区は道下村として江戸時代を通じ加賀藩領であったが、黒島村は江戸時代初めは加賀藩領、ついで1608年から土方領、さらに1684年からは幕府領となり、1722年からは加賀藩預り領になったが幕府直轄領（天領）の時代が明治まで続いた。この歴史的由来は、後に述べる生業の違いともあいまって、今日でもそれぞれの住民の在所意識に色濃い影響を及ぼしている。なお両地区は2007年3月に発生した能登半島地震で甚大な被害を被り、

それも今年度の調査対象選定の決め手になった。

本実習調査はこの道下地区および黒島町を対象に、そこでの住民の生活の変化と現況の把握を聞き取りと観察を通じて行った。本書はその調査実習の成果報告書である。これまで同様、2008年7月末から8月初めの1週間をかけて行った本調査では、参加学生はとくに自分の調査テーマを決めず、地域の生活の総体について幅広く聞き取っていく方法を用いた。なお本年度の調査は震災の影響を調べることも課題のひとつにしており、この点についてはどのお宅でも意識して聞くようにした。本調査の終わりの段階で各学生にそれぞれ関心をもったテーマをあげさせ、以後はそれぞれのテーマにもとづいた補充調査を学生各自が随時行った。本報告書はそうした学生各自の関心にもとづくテーマで構成されているため、全体として対象とした地区での調査内容を網羅するかたちにはなっていない。それを補足する意味で、まず本章では道下地区と黒島町の概要を、地理的景観や歴史背景、主要な生業、地区組織、人口動態と年齢・家族構成といった点から概観する。

2. 道下地区の概要

道下地区は八ヶ川の下流左岸に位置し、河口部に近接しているが、港は有さず、農業と大工や左官などの職人が多かった地区である。また旧門前町の中心部にある曹洞宗本山の総持寺への参拝往来筋にあって宿駅の役割も果たし、地区の中心部には町家風の家並みが形成されてきた。明治から第二時大戦後にかけての諸岡村時代には地区の中央に村役場が置かれ、郵便局や小中学校も有して、近在の中心的な集落だった。

表1に1872（明治5）年以降の人口と世帯数の動態をあげた。この表で見る限り、人口は1965年をピークに2008年までにほぼ半減するいっぽう、世帯数は1980年をピークにその後も漸減にとどまっている。なお住民票をもとにした2008年の数字には震災による住民流出は現れていない。

表1. 道下地区の人口・世帯数動態（上段：人口、下段：世帯数）

1872	1883	1889	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2008
-	1,016	955	1,225	1,136	1,078	1,046	963	857	754	680	615	616
170	186	192	289	293	296	301	291	289	272	280	276	270

出所：1872～1889年の数値は『角川地名大辞典17 石川県』（1981）より、1965-2005年の数値は国勢調査にもとづく『市町村地区別人口および世帯の概数』より、2008年は住民票より集計

人口と世帯数の推移は1965年以降の1世帯当たりの構成人数の減少を意味し、少子化や若年層の流出を示唆している。表2に年齢別の人口構成を、表3に世帯類型をあげた。いずれも2008年時点の住民票をもとに集計したものである。

表2. 道下地区の年齢別人口構成

年齢	0~10	11~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61~70	71~80	81~90	91~	計
男	11	14	17	14	24	49	58	54	20	3	264
女	10	27	23	15	16	59	61	80	54	7	352
計	21	41	40	29	40	108	119	124	74	10	616

表3. 道下地区の世帯類型

単身 (65歳以上)	62
単身 (65歳以下)	26
夫婦 (両者65歳以上)	57
夫婦 (一方が65歳以下)	29
核家族 (未婚の子供40歳以上)	20
核家族 (未婚の子供40歳以下)	26
拡大家族	26
その他	3
計	270

年齢別人口については、若年層も一定程度有するものの、50歳以下の青壮年層が薄く、50歳以上の世代の3分の1ほどになっている。表2には現れないが住民票の集計から65歳以上の人口は全体の45%、75歳以上の人口が全体の25%におよび、高齢化が進んでいることはまぎれもない。

そのことは世帯類型からも見て取れる。65歳以上の単身世帯および両者とも65歳以上の夫婦世帯が全体の44%を占め、高齢者の割合とほぼ一致する。40歳以上の未婚の子どもをもつ核家族世帯も加えて、これらは世帯の再生産が難しい世帯であり、家族の帰村等がない限りやがて地区に世帯数の減少をもたらすであろう要素となっている。

【地区組織】

道下は地区内がさらに元町、東町、中町、西町、栄町、大蔵町、道下住宅、宮町、鏡川(かながわ)町、新鏡川町、北町の11の町会に分けられている。このうち、戦後の宅地開発により形成された道下住宅と新鏡川町をのぞく9つがふるくからの町会で、戦時中は隣組の単位であった。当時はそのそれぞれから選出された「常会長」が酒配給物資の手配等に当たっていた。戦後になってからそのとりまとめ役は「町会長」と呼ばれるようになり、かつては門前町、今は輪島市とい

う自治体と住民をつなぐ連絡役として、自治体の配布物を配ったり自治体からの連絡事項を伝達する役目を果たし、自治体から連絡員としての手当が支給されている。なお新興住宅地の道下住宅および新鏡川町からも町会長は選出されている。町会長の任期は3年で、持ち回りで選ばれる傾向が強くなっている。町内の中をさらに班分けすることはなされていない。

それとは別に、旧来の9つの町会からなるひとつの「区」としても道下地区は運営されてきた。9つの町会からひとりずつ区の委員を選出し、その委員が区長、副区長および連絡員を選出する。区長は「総区長」とも呼ばれ会計役を兼ねる。この9人に曳山保存会会長および区選出の市議員を加えた11名で区を運営する。区の役員や委員の任期はかつては決められておらず、ふつう5年ほど、長い人で10年ほど務めるのがふつうだったが、今は任期2年となっている。ただ現在でも再任の人が多いそうだ。

区の仕事としては、農道管理、道路施設や街灯の管理、神社の管理運営、区の財産の管理があげられる。区の財産には、墓地などの区有地、県の公社と分収造林して管理する山林、区が管理する道路である赤道が含まれる。

区の運営の財源は、各世帯から徴集する賦課金が基本となる。この戸課割賦課金はいわゆる区費で、かつては万雑（まんぞう）と呼ばれ、世帯構成等を勘案して各世帯に割り当てられる年額が決められる。空き家の場合は3,000円、高齢者の独り住まいなどの場合は4,000円、それ以上は働き手の多少や片親かどうか、病人をかかえるかどうかなどによって1,000円刻みで決められ、平均は9,000円、最高は13,000円という。この賦課金は毎年12月に徴収され、平成17年度の総額は約250万円であった。これにその他の収入も合わせて、平成17年度の区の一般会計の収入総額は約430万円だったという。

いっぽう支出の方は農道や道路の維持管理費、街灯の電気代、神社の定例神事の費用、役員手当などに充てられ、平成17年度の支出総額は約320万円であった。なお神輿や獅子舞が出る春と夏の神社祭礼については、9つの町会を3つずつの町会からなる3つの「当（とう）」に分け、毎年ひとつの当が順番に当元（とうもと）となって運営を担当する。その運営費用も当元の3町会の住民負担となり、平成18年度は3町会79世帯から各戸3,000円を徴収し、春祭りの支出が約5万円、夏祭りが約20万円だった。ただし夏祭りに出る曳山の費用だけは区の負担で、こちらは約14万円かかったという。

区の財政は、20年ほど前までは、年末にその1年間使った経費を集計して、賦課金に割り振り徴収したという。現在では年当初に生産森林組合から200万円を「借入金」として借り入れ、それに繰越金を加えて運用資金に充てている。この額がだいたい賦課金徴収額に相当するという。

区の定期総会は毎年1月20日すぎの日曜日に公民館で行い、「初寄り（はつより）」と呼ばれる。ここで決算報告、年間行事予定などが諮られ、区の全戸のおよそ4分の1から代表が出席すると

いう。役員会は年5、6回開かれ、このうち2回は11人の町会長も出席して合同で開催され、そのあと懇親会が催される。このように道下地区では、自治体行政の末端としての町会と、神社祭礼も運営する旧来の区の組織が、役割を分担しつつ二重に存在しているが、この合同役員会を通して緊密な連携を保っていると言える。

このほか道下地区では老人会、婦人会、生産森林組合、まちづくり協議会、曳山保存会、消防団などが組織されている。

3. 黒島町の概要

黒島町は八ヶ川河口左岸からさらに南に連なる海岸に位置する。背後は丘陵が迫り、住居は傾斜地に建てられ、まとまった耕地は存在しない。砂浜に面し、1940年には防波堤が、また1970年には荷揚げ場が造られて漁港となったが、漁業はさほど盛んではなく、江戸時代から主要な生業として黒島を支えたのは回船業である。江戸時代から明治初期荷かけて黒島には回船問屋が軒を連ねて隆盛を誇り、船乗りになる者が多かった。回船業が衰退する大正以降は船員になる者が増えるなど、独特の性格をもった集落と言える。

表4に1872（明治5）年以降の人口と世帯数の動態をあげた。この表で見る限り、人口は1920年がピークで、1980年までは漸減にとどまっていたが以後急減し、2005年にはピーク時の3分の1程度にまでなっている。世帯数は明治期が多く、以後漸減している。世帯平均人数は1995年以後ほぼ2人で推移している。なお住民票をもとにした2008年の数字には震災による住民流出は現れていない。

表4. 黒島町の人口・世帯数動態（上段：人口、下段：世帯数）

1872	1883	1889	1920	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2008
-	1,485	1,189	1,275	1,104	1,085	1,059	944	823	672	556	503	453	456
367	369	369	283	272	281	284	274	263	248	234	225	214	226

出所：1872～1920年の数値は『角川地名大辞典 17 石川県』（1981）より、1965～2005年の数値は国勢調査にもとづく『市町村地区別人口および世帯の概数』より、2008年は住民票より集計

黒島町はさきに見た道下地区以上に世帯構成人数の減少が顕著である。表5に年齢別の人口構成を、表6に世帯類型をあげた。いずれも2008年時点の住民票をもとに集計したものである。

表 5. 黒島町の年齢別人口構成

年齢	0~10	11~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61~70	71~80	81~90	91~	計
男	2	3	4	16	19	19	47	63	32	2	207
女	4	5	7	7	7	32	59	68	43	17	249
計	6	8	11	23	26	51	106	131	75	19	456

表 6. 黒島町の世帯類型

単身 (65 歳以上)	56
単身 (65 歳以下)	11
夫婦 (両者 65 歳以上)	72
夫婦 (一方が 65 歳以下)	25
核家族 (未婚の子供 40 歳以上)	16
核家族 (未婚の子供 40 歳以下)	19
大家族	25
その他	2
計	226

年齢分布のピークは男女とも 70 歳代にあり、50 歳までの若年層、青壮年層が極端に少ない。65 歳以上の人口は全体の 62%、75 歳以上は 37% に達し、高齢化がきわめて進んだ集落である。

世帯類型でもそれは裏付けられ、65 歳以上の単身および夫婦世帯が全体の 57% を占める。回船業衰退のあと、世帯の家系を支えてきた船員の仕事も日本の海運業の衰退に連れて従事する人が少なくなり、狭小な土地しかもたない黒島は次なる生業の展望を探しあぐねているのが現状である。

【地区組織】

黒島町もまた町内が 7 つの区に分けられている。此花町、高見町、本町、港町、中町、浜町、松原町がそれで、はじめの 3 つが北出 (きたで)、残りの 4 つが南出 (なんで) としてまとめ、それぞれに曳山を有する祭礼の単位でもある。なお各区の中はさらに班に分けられ、此花町と浜町は 4 つの班、それ以外は 3 つの班で構成されている。

7 つの区は道下地区と同様戦時中の隣組を引き継ぐもので、それぞれに区長を選出し、その 7 人の区長が互選で黒島全体の総区長を選出する。区長の任期は 2 年で、12 月にそれぞれの区で寄り合いを開いて区長を決める。区の役員は区長のみである。この寄り合いは区の総会でもあり、会計報告等もここで行う。寄り合いは公民館あるいは区長宅で開かれる。

各区長が決まると、12 月中頃までに新旧区長が集まって輪島のホテルなどで顔見せ、引き継ぎを行い、懇親会を兼ねながら新しい総区長と副区長を決める。副区長は会計も兼ねる。

そして新年の1月第4日曜日に公民館で黒島区総会が開かれ、新役員が発表されて承認を請い、前年度会計報告、新年度事業計画などが話し合われる。

区費は均等割で、2年前までは各戸5,000円、現在は各戸6,000円であり、毎年春と秋に3,000円づつを区長が集めて会計に納める。このほか夏の天領祭に際して曳山保存会が3,000円を、また氏子総代会が3,000～5,000円を各戸から徴収するので、区の行事に関する各世帯の経費負担は年間12,000～14,000円ということになる。

このほか島町には、老人会、婦人会、祭りに際して組織され祭りの実行部隊となる若浪会、北町と南町のふたつの曳山保存会、有志が構成する天領太鼓保存会、まちづくり協議会、漁業生産実行組合、消防団などが、また区の組織ではないが区の出身で船員の仕事についた人でつくる海員団が組織されている。

4. おわりに

以上、道下地区と黒島町の概観を、それぞれの人口構成と世帯類型、および地区組織の点から見てきた。両地区ともふるくから大きな人口規模を有し、道下は宿駅として近在の中心としての役割を果たし、また黒島は回船問屋の本拠地として独特の歴史を継承してきた。しかし近年はそのいずれもが、若年層の流出と住民の高齢化が進み、人口規模も縮小を続けている。

2007年春の能登半島地震は両地区に多大な被害をもたらした。震災に関する聞き取り結果については後の章で詳述するが、この地震が両地区の人口減少に追い打ちをかけるような影響をもたらしたことは否めない。住民票上ではその影響がまだ現れていないことはすでに見たが、地震で倒壊した家屋の再建の目処がたっていない住居がそこかしこに見られる。図1・2は両区長にお聞きした、2008年夏の時点で再建の見通しのたたない、つまり再居住の予定のない住居をプロットしたものである。いっぽうで震災後の復興は順調に進み、再建なった新築家屋もそこかしこに見られる中、空き地になったままの住居跡が歯の抜けたあとのように集落の各所に点在している。道下地区の海岸よりに設置されていた仮設住宅は2009年3月には閉じられ、まだ避難していた住民は市営住宅等へ移って新たな生活を始める段階に至ったが、道下地区および黒島町もまた新たな段階に直面しようとしている。

両地区の暮らしにかかわる固有の有り様については、以下に続く各章でさらに細かく見ていくが、そのテーマは学生各自が興味を持った事柄を優先したため、この地区を語る際に重要な事柄がいくつか抜け落ちていることは述べるまでもない。

短い本調査期間とその後の散発的な補充調査で得られたデータは限られたものであり、お話をうかがう機会のなかった方も多し。なにより学生の実習ということで調べる側の未熟さも言うま

でもなく、本報告書の記述にも分析にも不正確、不十分な点が多々あるものと自覚している。関係各位の忌憚のないご批判、ご叱正をお願いする次第である。

注

- 1) 既刊の調査実習報告書の一覧は、巻末の「参考文献・参考資料」に掲げておいた。

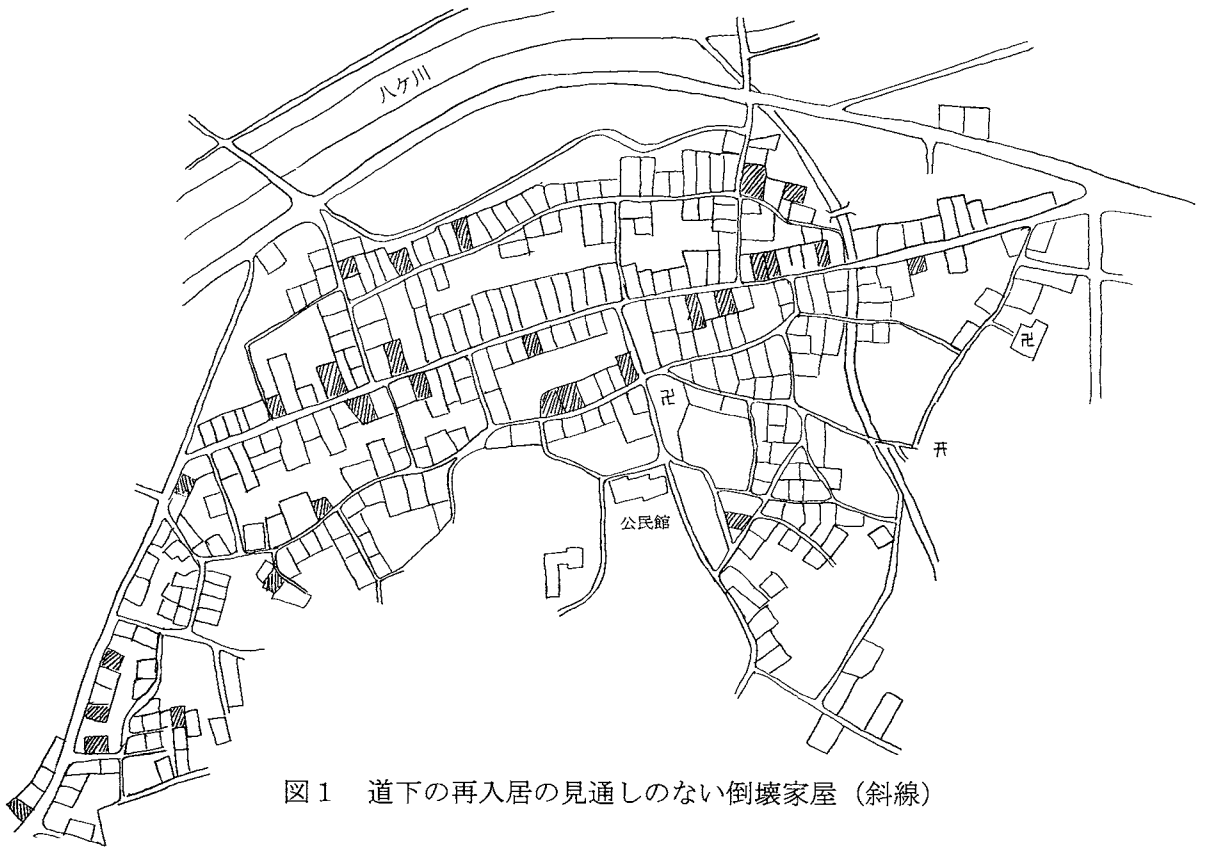


図1 道下の再入居の見通しのない倒壊家屋（斜線）

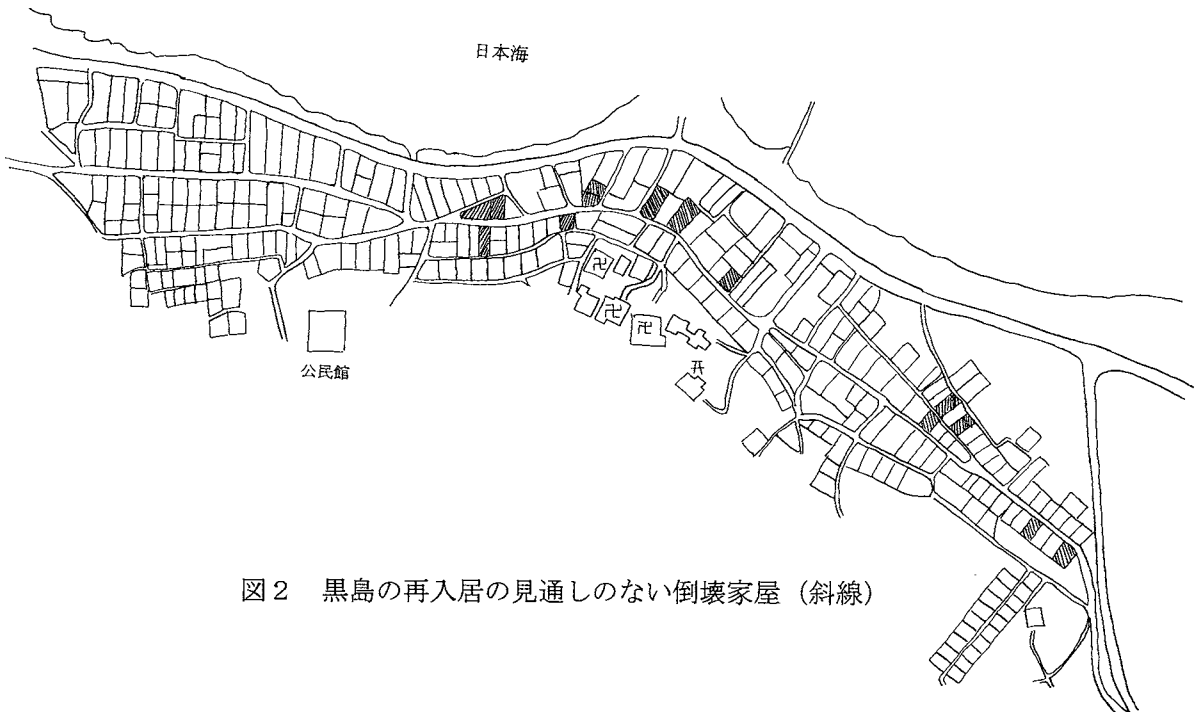


図2 黒島の再入居の見通しのない倒壊家屋（斜線）